

主な利用者一覧

業者名	所在	専門	飼養業者	搬入業者 卸業者	副産物 処理業者	部分肉 加工業者
	市外	豚	○	○	×	×
	市外	牛	○	×	×	×
	市外	牛	○	○	×	×
	市外	牛	○	○	×	×
	市内	牛	×	○	△	○
	市内	牛	×	○	×	×
	市内	牛	×	○	×	×
	市外	豚	×	○	×	×
	市外	豚	×	○	×	×
	市外	豚	×	△ (卸のみ)	×	○
	市内	牛	×	×	○	×
	市内	豚	×	×	○	×
	市内	牛	×	×	○	×
	市外	油脂	×	×	○	×
	市内	牛	×	×	○	×

と畜場リスト(政令指定都市)

令和5年4月1日現在

政令市	名称	設置者	運営者	運営形態	市場併設	開設年	換算頭数
北九州市	北九州市立食肉センター	北九州市長	北九州市	○直営	－	1988	1,000
札幌市	なし						
仙台市	仙台市ミートプラント	仙台市長	仙台中央食肉卸売市場(株)	●民営	有	1975	1,750
さいたま市	さいたま市と畜場	さいたま市長	さいたま市	○直営	有	1961	2,000
千葉市	なし						
横浜市	横浜市中心と畜場	横浜市長	横浜市	○直営	有	1959	1,220
川崎市	なし						
相模原市	なし						
新潟市	新潟市食肉センター	新潟市長	(公財)新潟ミートプラント	▲指定管理	－	1993	1,020
静岡市	なし						
浜松市	浜松市と畜場	浜松市長	浜松市	○直営	有	1982	1,200
名古屋市	名古屋市南部と畜場	名古屋市長	名古屋市	○直営	有	2007	1,400
京都市	京都市と畜場	京都市長	京都市	○直営	有	2017	550
大阪市	大阪市食肉処理場	大阪市長	大阪市	○直営	有	1984	1,800
堺市	なし						
神戸市	神戸市立食肉センター	神戸市長	神戸市	○直営	有	1996	600
岡山市	なし						
広島市	広島市と畜場	広島市長	広島市	○直営	有	1992	1,200
福岡市	福岡市中央卸売市場食肉市場	福岡市長	福岡食肉市場(株)	●民営	有	2000	1,080
熊本市	なし						

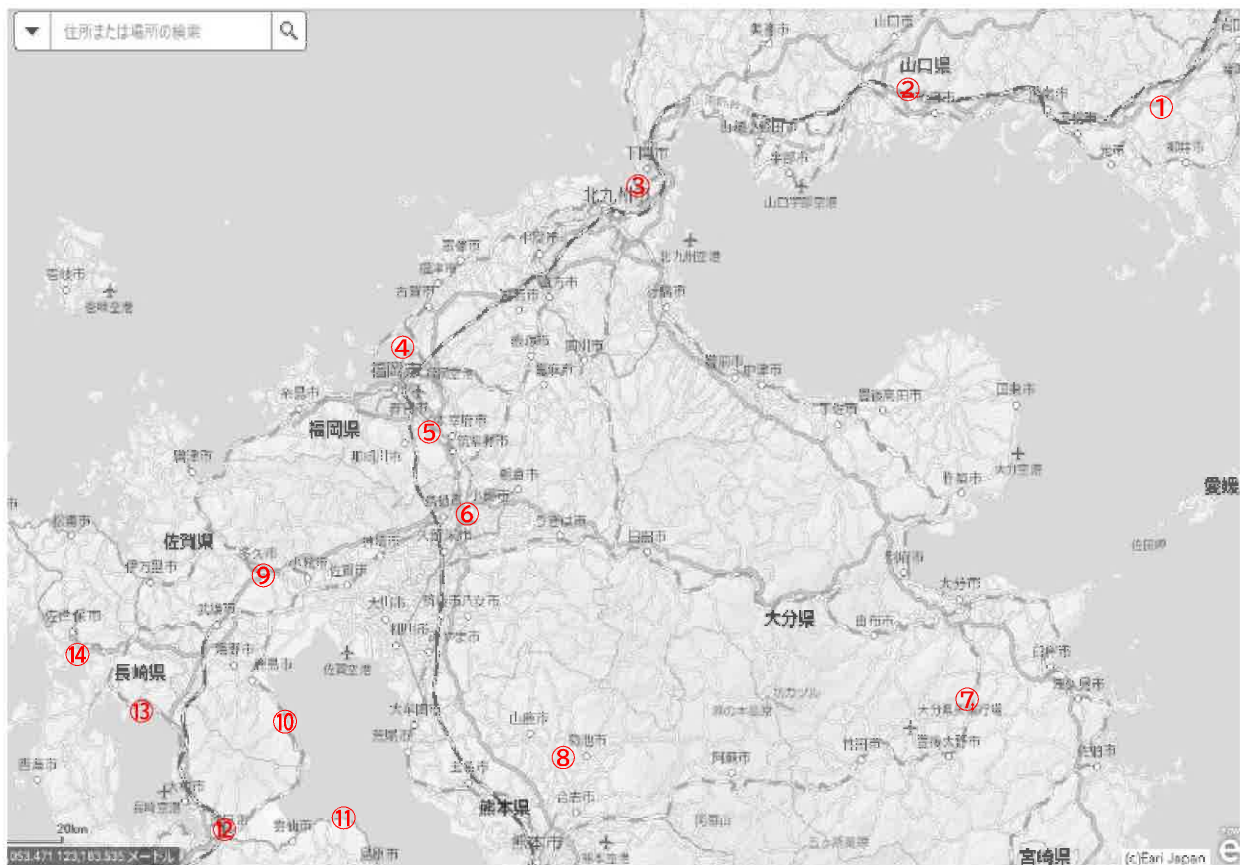
・設置者が政令市のと畜場:12市

近隣のと畜場

1 近隣のと畜場概要

No	県	と畜場名	設置者	所在地	開設年	許可件数（頭/日）		
						大動物	小動物	換算頭数
1	山口	周東食肉センター	市町村	岩国市	2014	30	0	120
2	山口	防府市と畜場	市町村	防府市	1962	35	77	217
3	福岡	北九州市立食肉センター	市町村	北九州市	1988	100	600	1,000
4	福岡	福岡市中央卸売市場食肉市場	市町村	福岡市	2000	120	600	1,080
5	福岡	九州協同食肉(株)	会社	太宰府市	1983	97	300	688
6	福岡	県南食肉センター	組合等	小郡市	1992	40	40	160
7	大分	(株)大分県畜産公社	会社	豊後大野市	2016	60	560	800
8	熊本	(株)熊本畜産流通センター	会社	菊池市	2011	150	1,000	1,600
9	佐賀	佐賀県高性能食肉センター	組合等	多久市	2022	50	850	1,050
10	佐賀	太良食肉センター	組合等	太良町	1971	0	200	200
11	長崎	島原半島地域食肉センター	組合等	雲仙市	2013	10	500	530
12	長崎	日本フードパッカー株式会社 諫早工場	会社	諫早市	1988	50	780	880
13	長崎	日本フードパッカー株式会社 川棚工場	会社	川棚町	1996	0	850	850
14	長崎	佐世保市と畜場	市町村	佐世保市	2002	60	560	800

2 位置図



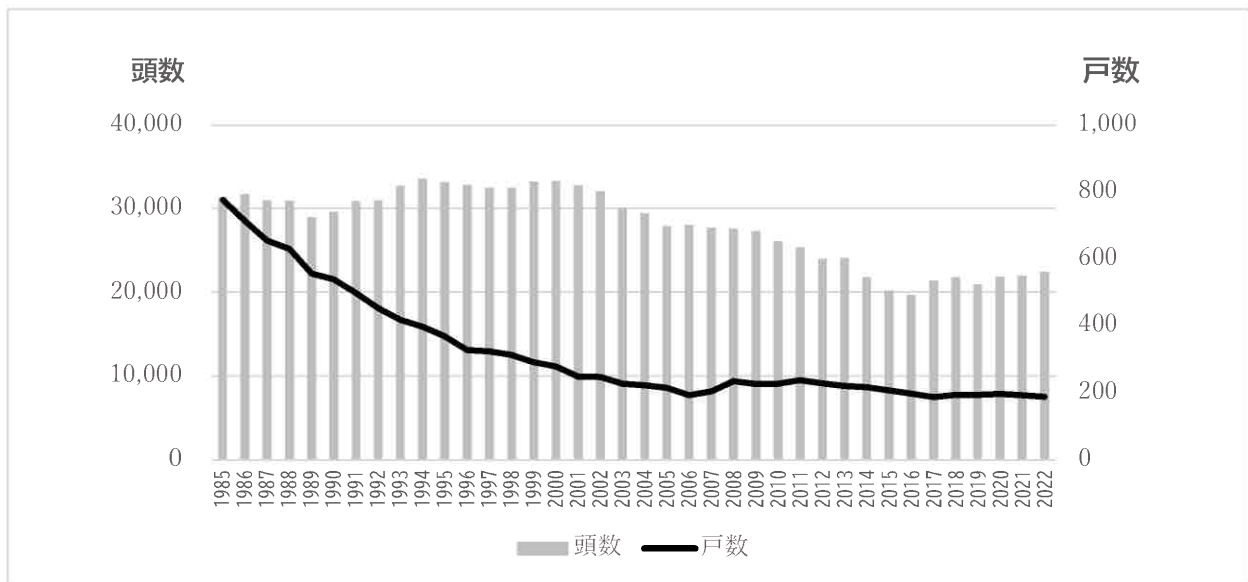
九州各県・福岡県食肉の生産動向

(1) 山口県・九州各県における 2022 年農業産出額

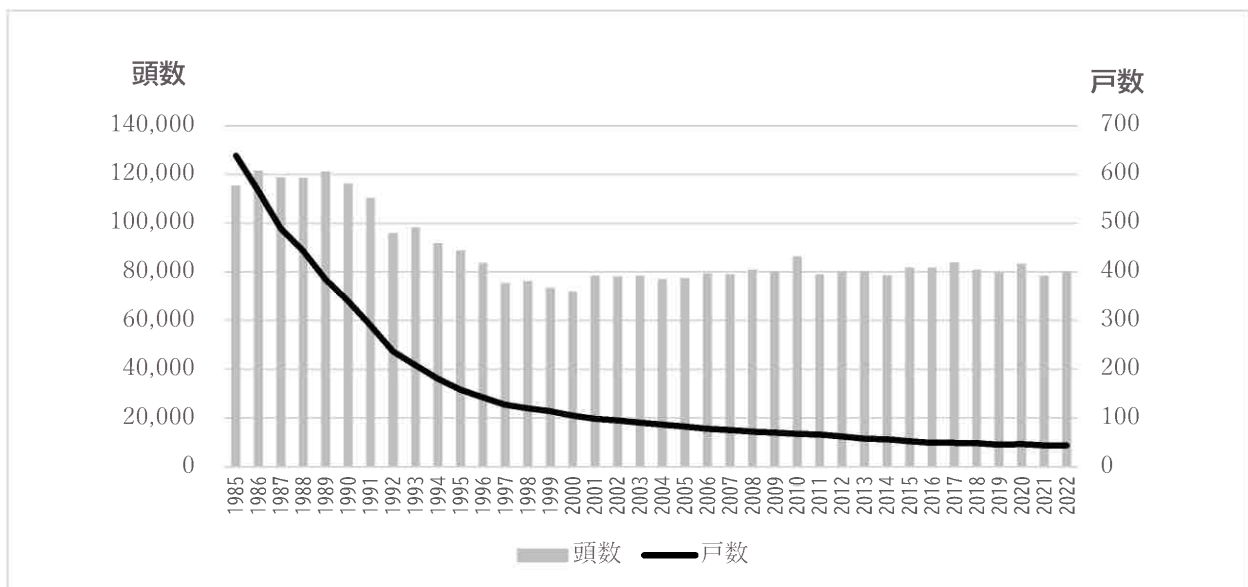
(単位：億円)

畜産地	農業産出額	畜産割合	畜産産出額	牛	豚	牛豚合計
山口県	665	31%	208	49	27	76
福岡県	2,021	20%	402	83	54	137
佐賀県	1,307	28%	363	182	51	233
長崎県	1,504	40%	596	275	136	411
熊本県	3,512	38%	1,323	452	265	717
大分県	1,245	38%	472	153	108	261
宮崎県	3,505	67%	2,349	826	520	1346
鹿児島県	5,114	68%	3,473	1,228	909	2137
沖縄県	890	46%	412	192	120	312

(2) 福岡県肉用牛飼養戸数・頭数の推移

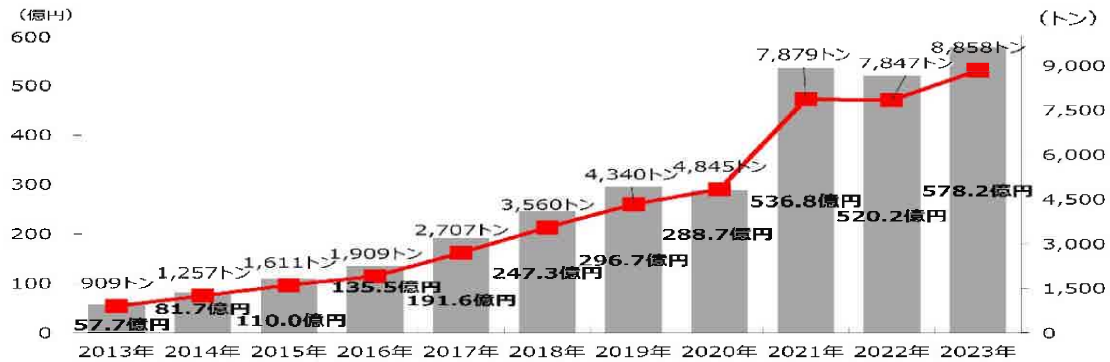


(3) 福岡県豚飼養戸数・頭数の推移



輸出動向（国レベル）

1 牛肉の輸出実績の推移



2 牛肉の国・地域別内訳 2023年

	国 名	輸出額（量）	輸出額 前年比	輸出額 構成比
1	台湾	95.0億円（1,692トン）	+ 33.4%	16.4%
2	アメリカ合衆国	92.8億円（1,143トン）	+ 1.6%	16.1%
3	香港	91.2億円（1,816トン）	+ 10.8%	15.8%
4	カンボジア	85.3億円（1,133トン）	+ 20.3%	14.7%
5	シンガポール	32.6億円（544トン）	▲ 5.6%	5.6%
-	その他	181.3億円（2,530トン）	—	31.4%
参考	EU	43.8億円（461トン）	+ 8.0%	7.6%
-	世界	578.2億円（8,858トン）	+ 11.2%	100.0%

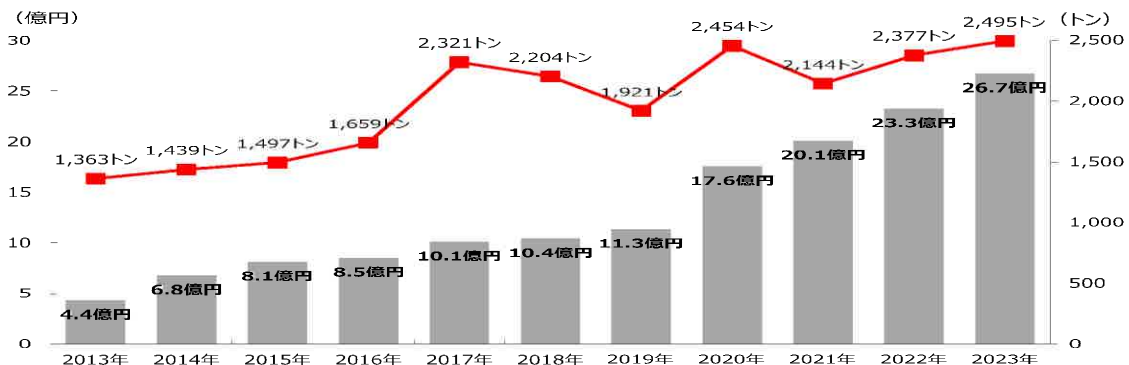
注：四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しないことがある。EUの数値については外数。

注：金額、数量には加工品を含む

注：以後、EUは2021年2月以降の統計からイギリス分が除かれている。

財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

3 豚肉の輸出実績の推移



4 豚肉の国・地域別内訳 2023年

	国 名	輸出額（量）	輸出額 前年比	輸出額 構成比
1	香港	19.6億円（1,892トン）	+ 6.3%	73.3%
2	シンガポール	5.5億円（421トン）	+ 58.9%	20.7%
3	マカオ	0.8億円（63トン）	+ 20.3%	3.0%
4	タイ	0.4億円（25トン）	+ 15.4%	1.5%
5	フィリピン	0.3億円（21トン）	+ 91.0%	1.0%
-	その他	0.2億円（73トン）	—	0.6%
-	世界	26.7億円（2,495トン）	+ 14.9%	100.0%

注：四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しないことがある。

注：金額、数量には加工品を含む

14

財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

1～4 出所：農林水産省「2023 年農林水産物・食品の輸出実績」より

食肉センターの老朽化度調査及び今後の整備に係る 基本調査等の結果について（令和3年度）

1 概要

施設の構造・機械設備等の老朽化度の診断、現行施設の長寿命化、施設を建替える場合の方法や費用の試算を実施したもの。

2 老朽化度診断の結果

- 構造物は、継続的に保守点検を行うことにより、あと 50 年以上使用が可能。
- 機器等の設備の多くは、耐用年数を過ぎているため、早い時期の対処が必要。



3 現施設設備を長寿命化する場合の改修費用

24 億 9,178 万円	工場棟の改修、必要な機械設備等をすべて更新
---------------	-----------------------

4 現施設を建替える場合の費用

※施設の規模 と畜頭数*：牛 50 頭/日、豚 500 頭/日 *国補助金の取得条件

《パターン①》 センターの空きスペースに現行施設と同型施設を建設する場合

72 億 1,812 万円	現敷地内での施設建替え（現施設解体含む）、機械設備等の更新
---------------	-------------------------------

《主な利点》・既存施設を稼働しながら建設が可能なこと。

《主な課題》・ 2 階建て構造により、リフト等の設備面の故障リスクなど、管理運営上の問題がある。
・平屋構造に比べ、修繕費や電気等のランニングコストが大きい。

《パターン②》 新たな用地に新施設を整備する場合

86 億 8,605 万円	現施設の解体及び新たな用地で施設を整備、ただし土地の取得費用は含まれない
---------------	--------------------------------------

《主な利点》・施設内の動線、搬出入の関係、ランニングコスト面から理想的。

《主な課題》・ 広大な用地の確保が必要（21,000 平方メートル）。

※なお、建替えを行う場合は、新施設が稼働するまでの5年間に、上記更新費用とは別に 8,114 万円の改修費が必要となる。

食肉センターの収支分析（R4 コンサル結果）

令和4年度（2022年度）に行った食肉センターのコンサルティングの収支分析に係る結果は、以下の通り。

1 2021年度食肉センター収支概要

単位：千円

	項 目	金 額	割 合
収入	食肉センター使用料	79,899	50.5%
	冷蔵庫使用料	28,129	17.8%
	雑入	23,809	15.1%
	その他	26,264	16.6%
	合計	158,101	100.0%
支出	需用費	131,411	43.4%
	委託料	144,946	47.8%
	その他	26,777	8.8%
	合計	303,134	100.0%
損益		▲ 145,033	

2 収入分析

2021年度の収入158,101千円のうち、食肉センター使用料が食肉センター収入合計の50.5%を占め、さらに冷蔵庫使用料は17.8%と、両使用料で食肉センター収入合計の68.3%を占めている。

また、雑入の内訳は、利用業者へ請求している業者使用水道光熱費が主であり、部分肉加工所使用料は[REDACTED]への賃貸料である。

3 支出分析

2021年度の支出303,134千円のうち、食肉センター支出における経費の上位5項目は、①上下水道（46,281千円）、②冷蔵庫枝肉入出庫等管理業務（35,693千円）、③電気（35,190千円）、④と畜解体用機器保守・清掃管理（25,608千円）、⑤工場棟営繕等管理（25,080千円）。①～⑤の経費合計167,852千円となっている。

4 収支分析

主な支出である「需用費・委託料」の2021年度の合計は、276,357千円と主な収入項目である食肉センター使用料および冷蔵庫使用料・雑入（利用業者負担分水道光熱費の収入）の合計131,837千円を144,520千円上回り、一般会計繰入金で赤字を賄う状況となっている。そのため、抜本的なビジネスモデルの見直しが求められる。

食肉センター等の強みと弱み（R4 コンサル結果）

令和4年度（2022年度）に行った食肉センターのコンサルティングのバリューチェーン上の強みと弱みに係る結果は、以下の通り。

No	項目	強み	弱み
1	生産者 （畜産農家）	・ 輸出は拡大傾向	・ 福岡の農業産出額は低い ・ 他エリアと比較してブランド力が低い ・ 北九州市の牛の飼養戸数は6戸、豚の飼養戸数は0戸 ・ 食肉センターへ持ち込まれる北九州市内の生体はない
2	搬入業者	・ 豚の搬入業者数は増加している（市内はゼロ） ・ 牛の処理頭数は増加傾向（2017年7,109頭→2021年9,024頭） ・ 豚の処理頭数は増加傾向（2017年13,989頭→2021年33,666頭）	・ 牛の搬入業者は減少している（2010年25社→2021年15社）
3	食肉センター	設備・運用	・ バリューチェーン上、大規模化・専門特化しない限り、と畜だけでの黒字化は難しい ・ HACCP対応・老朽化により、業務が増えており生産性は低下している ・ 設備が老朽化しており、生産性が低下している
4		従事者面	・ 従業員の高齢化が進んでいる
5		部分加工	—
6		皮・内臓	・ 豚の内臓を9割は廃棄している。
7	流通 （小売・外食）	・ と畜の副産物の牛の内臓については、ほぼ北九州市内の小売店へ卸されている	—

食肉センターの経済波及効果等（R4 コンサル結果）

令和4年度（2022年度）に行った食肉センターのコンサルティングの経済波及効果に係る結果は、以下の通り。

1 経済波及効果の考え方

<調査方法>

北九州産業関連表（2011年表）を用いたモデルによる推計を実施

<推計手順>

経済波及効果は、「直接効果」「1次波及効果」「2次波及効果」からなる。

直接効果	食肉センターで処理された食肉の価値を示す。食肉センターの と畜頭数、枝肉の販売単価等から価値を把握する。
1次波及効果	食肉センターで食肉が生産されることにより、関連する財・サ ービスの取引を通じて他の産業の生産やサービスが誘発され る効果を示す（例：食肉の輸送（運輸）など、幅広い業種が対 象となる）。
2次波及効果	直接効果、1次波及効果によって発生した生産を行うための労 働者の賃金増加（雇用増加）による効果を示す。直接効果、1 次波及効果によって発生した生産の一定割合は、労働者に賃金 等として分配される。その賃金は、一定割合は貯蓄にまわるが、 残りは消費にまわることになる。消費が発生すれば、その対象 となる商品・サービスの生産が新たに誘発される。これが2次 波及効果である。例えば、賃金が増えてお金に余裕が出来たの で、市内の飲食店で外食をする（対個人サービスの需要）など である。

2 経済波及効果

14,863,945千円から食肉自体の価値である9,334,784千円を除いた5,529,161千円が、食肉センターの価値と考える。

単位：千円

直接効果	1次波及効果	2次波及効果	合 計
9,334,784	3,038,048	2,491,113	14,863,945

3 食肉センターから出荷された食肉の流通額

食肉センターから出荷された食肉の市内と市外の流通額の割合は、45：55であり、市内の食肉流通額のうち約2割弱が食肉センターを経由したものと推計された。

食肉センターの役割と課題（R4 コンサル結果）

令和4年度（2022年度）に行った食肉センターのコンサルティングにおける食肉センターの果たしている役割と課題の提示については、以下の通り。

1 食肉センターの果たしている役割

No	項目	概要
1	市内小売店、市民への食肉の安定供給	北九州市内精肉店のうち、食肉センター利用業者から直接食肉を仕入れている店舗や、牛・豚の主要利用業者から市内に食肉を流通している。
2	利用業者、関連事業者の雇用創出	食肉センターは、と畜解体業者、内臓処理業者、原皮処理業者などのと畜場事業にかかわる事業者の事業活動の場である。食肉センターが存在することにより、これらの事業者の雇用が確保されている。
3	食肉センターが立地することによる経済波及効果の享受	食肉センターが存在することで食肉センター事業が生み出す需要だけでなく、原材料等の取引を通じて関連する他の産業の需要も生み出す。加えて、それらの生産活動によって生じる雇用者所得が消費支出として新たな需要を生み、生産を誘発し、北九州市経済に影響を与えている。
4	利用業者へのサービス向上	食肉センター及び併設部分肉加工所の柔軟な利用方法や取引業者との近接性は、取引業者のニーズにあわせて早く低コストで配送できるという点で、食肉センター利用業者へのサービス向上につながっている。
5	市内飲食店の競争力強化	市内でと畜することで、商品化までのリードタイムを短縮することができ、新鮮な商品を提供できる。特に牛の内臓は、他で処理されたものよりも新鮮という理由で、高価格で取引されている。

2 食肉センターの課題

No	項目	概要
1	市場拡大	牛肉・豚肉をブランド力で見した場合、九州南部はブランド力が高いが、九州北部のブランド力は低い。
2	畜産振興	市内産の牛肉の取り扱いが殆どなく、豚肉については市内における養豚農家は存在しない。そのため、貢献価値は低い。
3	利用業者	利用業者が、特定業者に限られる。
4	施設の老朽化	施設の老朽化が進んでいることから、毎年、多額の修繕費用がかかる状況
5	収支構造	「センター使用料」と「処理コスト」が見合っておらず、公的な資金の投入を前提としている。

食肉センターの再整備等に係る食肉事業者との協議経過について

◆ 北九州市の基本方針（平成29年8月当時）

- ① 民間会社が主体となって、食肉センターの運営管理を行うこと。
- ② と畜解体から内臓処理、部分肉加工までを一体的に管理運営できる経営体制を整備すること。
- ③ 豚の増頭やと畜場使用料の値上げ等により、運営収支の赤字をなくすこと。
- ④ （新たな設備投資を前提に）食肉事業者が施設の賃借料を市に支払うことで、施設償還費の一部を負担すること。

◆ 食肉事業者との協議

平成29年9月～平成30年8月

➢ 公設民営を前提に協議し、民営化の方向性について一定の同意を得る。

令和元年6月～令和3年7月

- 経営撤退のリスク低減を念頭に、民設民営（PFI方式）による経営の可能性も含め協議。食肉事業者内での一体的な経営の体制整備は引き続きの課題。
- この間、市による使用料改定のほか、食肉事業者側には厳しい経営状況や、豚の増頭等の取り組みがあった。

令和4年1月～令和4年11月

- 市から食肉事業者到老朽化度調査（R3）の結果を示して協議。
- 食肉事業者から下記の意向が示された。
- 豚のと畜解体・加工による収益を見込んだ「一体的な経営体制」を整備する。
 - 施設の整備費について一定の負担を負うとともに、ランニングコストは事業者側が負担する。
 - 施設整備（PFI導入可能性も含む）を含む「経営プラン」を策定する。

令和5年7月～令和6年3月

- 市から食肉事業者にもコンサルによる調査結果（R4）を示して協議（現状分析、PFI導入後のシミュレーション、市の財政負担・事業者の経営等の課題など）。
- 食肉事業者から文書で下記の意向が示された（令和5年9月）。
- 施設のイニシャルコストは公費負担すべき。
 - 当面は、将来の発展を見据えた現施設の長寿命化で協議したい。
 - 施設改修と運営にPPP（官民連携）の導入の可能性を協議したい。
 - 食肉センター内事業者と経営一体化を目指すため協議中。実現可能と確信。
 - 最も収益性の高いパターン数値を目指し具体的な取り組みに入る。
 - 一般会計からの繰入金ゼロの実現を目指す。
- 食肉事業者において事業者間のとりまとめを実施中。また「経営プラン」の策定については、これまでに検討を継続しているものの、条件設定が幅広いこと等もあり、実効性のある提案には至っていない状況。